

## 平成23年度の主要事業

### (本所)

#### <食品の安全・安心対策>

平成22年の県内における食中毒発生状況は、事件数12件、患者数713名である。管内においても1件患者306名ノロウイルスによる食中毒が発生した。

当所は県内でも主要な観光地をひかえていることから、宿泊施設や食品製造施設を中心に監視指導、衛生講習会を通じ食中毒予防の徹底を図るとともに、発生時の迅速な対応による事故の拡大防止に努める必要がある。

昨年同様、ノロウイルスによる食中毒の原因として、調理従事者に由来するケースが大半を占めることから、監視指導時や食品営業者に対する衛生講習等の機会をとらえて、従事者の衛生管理について徹底を図る必要がある。

また、高山市では本大会より約半年早い平成24年2月からぎふ清流国体冬季大会（スキー競技）が開催される。これに伴い、宿泊施設、弁当調製施設に対する監視指導、収去検査等の食品衛生対策を講じた。

#### <飛騨牛輸出の推進>

平成22年7月、飛騨食肉センターは、香港への輸出認定について厚生労働省の認定を受け、同年11月30日以降牛肉の輸出が可能となった。

現在までに、香港の他、シンガポール、タイ、マカオについても認定を取得している。

飛騨牛の輸出毎に輸出相手国に対する衛生証明書の発行や厚生労働省からの査察を毎月受けることが規定されており、これら輸出に係る業務への対応を図っていく。

#### <レジオネラ症対策>

管内には高山、白川郷、奥飛騨など多くの温泉を利用する入浴施設があり、多数の観光客が利用している。これら入浴施設を原因とするレジオネラ症の感染防止対策は重要な課題である。

また、入浴施設を有する社会福祉施設も多く、高齢者が利用する入浴施設のレジオネラ症の感染防止対策についても課題である。

こうした課題に応えるため、入浴施設の立入調査、レジオネラ属菌の汚染状況調査及びレジオネラ症患者発生に伴う調査を実施していく。

## <自殺総合対策行動事業>

### 現状と課題

全国の自殺者数は平成10年以降、3万人を超える高い水準で推移している。このような深刻な状況に対処するため岐阜県は、自殺対策基本法及び自殺総合対策要綱をふまえ、平成21年3月「岐阜県自殺総合対策行動計画」を策定した。

飛騨圏域における平成21年自殺者数は62人（男性45人、女性17人）であった（表1）。2008～2009における二次医療圏別自殺死亡率（年齢調整死亡率）は、男性44.8、女性12.7、対全国比 男性152.4、女性109.0で、県内においては飛騨圏域が男女とも最も高かった（表2）。

表1 各市村別自殺者数 平成21年

	男性	女性	計	前年比
高山市	21	8	29	-3
飛騨市	8	7	15	-7
下呂市	15	2	17	+3
白川村	1	0	1	+1
計	45	17	62	-6

表2 二次医療圏別自殺死亡率、対全国比

圏域	自殺死亡率*		対全国比*	
	男性	女性	男性	女性
岐阜	33.7	11.3	93.9	90.4
西濃	32.0	11.1	85.2	84.6
中濃	33.4	11.5	93.9	93.8
東濃	34.1	11.5	93.9	96.4
飛騨	44.8	12.7	152.4	109.0

\*10歳以上 2008～2009

率は年齢調整死亡率（ベイズ推定値）

対全国比は標準化死亡比SMR（ベイズ推定値）

自殺者は、自殺の前に抑うつ状態やうつ病の精神症状を呈していることが多いことから、自殺予防対策として、うつ傾向の早期発見や早期対応についての健康支援が有効である。

前年度までは、「ヘルスプランぎふ21」で推進している重点項目「心の健康づくりをすすめよう」の一環として自殺対策について取り組みを行ってきた。23年度は、新たに「精神科医と一般かかりつけ医の連携強化事業」を実施し、自殺対策を強化した。

### 対応・方針

岐阜県自殺総合対策行動計画を推進した。

ア 自殺の実態把握に努めた。

既存資料の活用と促進

イ 県民一人ひとりの気づきと見守りを促す啓発事業を実施した。

（ア）市村と連携して地域住民、精神障害者及び家族に対して講演会を開催し、心の健康づくりやうつ病等に関する正しい知識を普及した。

（1）うつ病家族教室の開催 平成23年11月18日（金） 参加者14人

（2）うつ病リレーフォーラムの開催 平成23年10月15日（土） 参加者50人

飛騨圏域の自殺の現状について報告、演劇「波乱万丈の果て」及び講話

（イ）市村広報誌を利用し、心の健康づくりやうつ病等に関する正しい知識を普及した。

- ウ 早期対応の中心的役割を果たす人材（ゲートキーパー）養成に協力した。  
民生委員等の地域相談に関わる人へのうつ病等自殺予防に関する研修会の実施に協力した。
- エ 地域における心の健康づくり推進体制を充実した。  
（ア）精神保健相談窓口の充実及び広報に努めた。  
（イ）心の健康づくりに関する悩みや問題に対応する相談事業を充実した。  
（1）精神保健相談 相談者実 37 人 述べ 42 人  
（2）包括支援相談 相談者実 14 人 述べ 16 人  
（平成 23 年 4 月～平成 24 年 1 月末現在）
- オ 適切な精神科医療が受けられる流れを確認し、周知に努めた。  
（ア）うつ病チェックリストの活用と配布を推進した。  
（イ）精神科医と一般かかりつけ医の連携強化を確認し、周知に努めた。  
（1）医療連携の現状を確認：聞き取り調査 医師 10 人  
（2）医療連携会議の開催  
下呂地区 平成 23 年 12 月 26 日（月） 出席者 7 人  
高山・飛騨地区 平成 24 年 1 月 11 日（水） 出席者 10 人
- カ 社会的な取り組みで自殺予防を推進した。  
失業者等に対する相談窓口を充実した。  
ハローワーク職員へのうつ病等に関する知識の普及、相談窓口を周知した。

### <ヘルスプランぎふ21改定>

ヘルスプランぎふ21は平成14年度に策定されたが、平成19年度に見直し、平成20年度から平成24年度を実施期間として改定された。

それに伴い、飛騨圏域健康づくり推進会議を開催し、圏域の健康づくり推進に向けた進捗を確認するとともに、今後の健康課題への対策について協議した。

#### 1 平成23年度飛騨圏域健康づくり推進会議

- （1）開催月日：平成24年2月21日（火）
  - （2）開催場所：飛騨総合庁舎 特別会議室
  - （3）出席委員：13名出席
  - （4）協議事項
- 飛騨圏域の健康課題と平成22年度の取り組みについて
  - 平成23年度における各関係団体の取り組みについて
  - 最終年度までの1年間（H24）の方向づけ

### ＜生活習慣病対策での医療や職域等との連携推進＞

飛騨地域の糖尿病患者や脳卒中患者の切れ目ない支援の体制づくりを目的としたネットワークづくりを目指して、これまでに関係者と作り上げてきた地域連携クリティカルパスの積極的な運用や連携強化のため、保健医療福祉関係者との連携会議を開催した。

また、糖尿病対策、慢性腎臓病（CKD）対策について飛騨地域の現状や課題、今後の方向性等について関係者との検討や研修会を行った。

#### 1 生活習慣病医療連携推進代表者会議の開催

平成24年3月21日(水)

#### 2 地域医療連携に関する普及啓発（委託事業）

平成23年6月6日～平成24年3月15日

糖尿病及び脳卒中地域連携クリティカルパスを活用した連携の理解促進、普及に関する研修会、病院連絡会の開催（委託先：高山赤十字病院）

#### 3 実務者会議等の開催

平成23年10月24日（糖尿病対策実務者研修会）

平成23年12月 2日（生活習慣病対策保健指導研修会）

平成23年12月21日（飛騨地域脳卒中クリティカルパス運用委員会）

平成24年 3月 2日（地域・職域連携会議）

### ＜災害時の栄養・食生活支援対策事業＞

平成20年度からの取り組みとして、地震等によって被災した住民の健康状態に対応した栄養・食生活支援システムづくりの構築を図るための活動を実施し、様々な波及効果を得ている。

昨年度下呂市において「下呂市災害時の栄養・食生活支援マニュアル」の作成を支援したが、平成23年度は、作成意欲の強い飛騨市において「飛騨市災害時の栄養・食生活支援マニュアル」の作成支援を行った。

また、特定給食施設等の巡回指導を中心として、災害対策のための備蓄を含めた取り組みの必要性について関係者への意識高揚を図った。

### ＜将来の安全なお産を支えるためのいのちの教育対策強化事業＞

健全な父性・母性を育むことで回避できる周産期の課題を減少させるため、将来、いのちを生み育てる子どもたち等が「いのちの大切さ」や「性」に関する正しい知識と行動のあり方を学習することができるよう、関係機関との連携体制整備と普及啓発を行った。

(1) 関係機関連携強化会議の開催（H23.6.3 H23.9.5 H23.10.14 H24.1.19）

(2) 保健所いのちの教育出前講座

H23. 6.30 高山西高等学校

H23. 7. 8 岐阜県立飛騨高山高等学校

H23. 7.12 岐阜県立高山工業高等学校

H23.10.25 岐阜県立飛騨特別支援学校

### ＜女性健康支援センター事業＞

平成23年度新規事業として、県の各保健所に女性健康支援センターを設置した。

このセンターは、女性特有の身体的特徴や妊娠・出産等に関する心身の健康課題に対する相談窓口で、思春期から更年期に至るまでの女性を対象としている。

#### (1) 窓口の紹介

・薬局や高等学校、市村の協力を得てPRカードを配布。ホームページへの掲載。

#### (2) 相談件数（平成24年1月末現在） 9件